

2024年度 自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾
麻生外語観光＆ブライダル専門学校
日本語科

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生外語観光＆ブライダル専門学校 日本語科の2024年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2025年 1月31日

麻生外語観光＆ブライダル専門学校 日本語科

目 次

I 教育理念・教育目標(育成人材像).....	- 3 -
II 重点項目	- 4 -
III 基準項目 自己点検・評価.....	- 5 -
基準 1 教育理念、目的、育成人材像	- 6 -
基準 2 学校運営.....	- 7 -
基準 3 教育活動.....	- 12 -
基準 4 学修成果.....	- 17 -
基準 5 学生支援.....	- 18 -
基準 6 教育環境.....	- 19 -
基準 7 学生募集.....	- 21 -
基準 8 財務.....	- 22 -
基準 9 法令遵守.....	- 23 -
基準10 内部質保証.....	- 24 -
基準11 社会貢献・地域貢献.....	- 25 -
基準12 国際交流	- 26 -

評価結果

- S:適切
- A:ほぼ適切
- B:やや不適切
- C:不適切

I 教育理念・教育目標(育成人材像)

【教育目標】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、多文化共生社会の一員として様々な文化を背景に持つ人々と支え合い、協働できる人材を育成する。

【育成人材像】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、日本社会の一員として、また多文化共生社会の一員として、幅広い視野を持ち、お互いに助け合い、学び合うことのできる人材。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

■入学者数153人:2024年 10 月93人、2025年 4 月60人(2023実績:138人)

■卒業年次退学率 4.2% (2023実績:4.4%)

※合格退学、精神疾患、予定退学は対象としない。

■日本語力向上:卒業者の日本語能力試験(Japanese Language Proficiency Test。以下「JLPT」という。)

N2 取得率54.2%以上(2023実績:53.4%) N4 取得率 86.0%(2023実績:74.0%)

※年初に N2、N4 を取得していない学生を対象とする。

■内部進学者数 48.1% (2023実績:41.7%)

※就職および大学進学希望者は対象としない。

■学生の自立/自律を支援する

■アルバイト先企業訪問:5 社以上

2. 取組み状況

■入学(予定)者数185名:2024年 10 月99人、2025年 4 月86人(2023実績:138人)

※2025年4月は在留資格認定証明書申請者数

■卒業年次退学率 10.0%(12名/120 名) (2023実績:4.4% 5名/113名)

※合格退学、精神疾患、予定退学は対象としない。

■日本語力向上:卒業者の JLPT 取得率

N2 取得率 44.7%(2023実績:53.4%) N4 取得率 84.8%(2023実績:74.0%)

※年初に N2、N4 を取得していない学生を対象とする。

■内部進学者数 63.5%(33名/対象学生52名) (2023実績:41.7%)

※就職および大学進学希望者は対象としない。

■学生の自立/自律を支援する

入学時の銀行口座開設、携帯電話の契約について学生が自立して行える仕組みを構築した。また、区役所での住民登録や国民健康保険加入などを一緒に行き、今後、学生が進学したり引っ越ししたりする際に自分で行えるようにした。

■アルバイト先企業訪問

担当する予定の職員が退職したため、2024 年度は行えなかった。

3. 総括(成果と課題)

■入学者目標 150 名に対し、2024 年 10 月期 99 名(確定)と 2025 年 4 月期 86 名(申請中)が入学すれば、計 185 名となり、日本語科開設以来最大の入学者数を達成することとなる。

■退学者数は目標を大きく上回り、特に前期での退学が多かった。卒業後のキャリアを意識させる取り組みを行ったが、学習意欲につながらなかった。2025 年度からは教務も募集に協力し、入学時から学習へのモチベーションを高めるとともに、教務、事務が協力して退学者数減に取り組む。

■JLPT N2 取得率、N4 取得率ともに目標に達しなかった。留学目的が曖昧で学習意欲の低い学生をどう育てるかが課題である。

■内部進学者数は目標を大きく上回った。

■学生の自立/自律への支援は計画通り進めることができたが、アルバイト先訪問に関しては頓挫してしまった。退職者が出た際の引継ぎが課題である。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

中項目1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【取り組み状況】

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を学生便覧、学校のホームページに掲載している。常勤教職員には年初の会議で、学生には学生便覧で、非常勤講師には非常勤講師会で周知している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
1-1-1	「学校の教育理念」を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	評価除外
1-1-2	各学科の教育目標(育成人材像)を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	S

=====

基準 2 学校運営

=====

中項目2-1

学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか。

【取り組み状況】

高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力と日本社会の一員として良い人間関係を築く人間性を身に付けることを目標とする運営方針を年度の始めに教職員で共有している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	S

中項目2-2

事業計画を作成し、執行しているか。

【取り組み状況】

事業計画は、2023年度の振り返りと2024年度運営方針をもとに、日本語科と国際交流センター(以下、「国際交流センター」という。)とが連携して作成している。事業計画は、両部門教職員に説明し周知している。

策定された事業計画は両部門が連携して適正に執行している。執行状況は、毎月一回行う日本語科会議、管理職間、教務間で確認し点検している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	S
2-2-2	事業計画は適正に執行されているか。	S

中項目2-3

運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。

【取り組み状況】

法人としての運営組織や意思決定機関は明文化され、有効に機能している。理事長・副理事長・常務理事・理事・本部長・監事が参加する常任理事会を隔月開催しており、組織の課題等について合議している。また、各校・各部門の校長代行、部門長以上が情報共有を行う部門長会議など各階層別・目的別に必要な会議体が設計されており、計画通りに開催されている。

また、国際交流センターの運営や意思決定も明確にされており、有効かつ効率的に運営できている。現状の確認、課題の把握、そして今後の計画の共有のため担当理事・校長・事務長・主任での運営会議を実施している。また、教職員全員が参加する日本語科会議を毎月一回実施し、情報共有など全体のコミュニケーションを図っている。さらに卒業年次担当教員、非卒業年次担当教員それぞれの会議を毎週行い、情報の共有と進捗状況の確認を行っている。事務職員については、毎週木曜日に定例会議を実施し、情報共有や課題の解決状況を確認した。COE(在留資格認定証明書)交付率を向上するための内部勉強会の実施、担当業務に併せて出入国在留管理局の研修、区役所の結核予防研修などに参加し、職員の資質、能力向上に努めている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	S
2-3-3	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に行われているか。	S
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	S
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	S

中項目2-4

人事・給与に関する制度を確立しているか。

【取り組み状況】

就業規則をはじめとした人事諸規程および労使協定書が法令に遵守し整備されている。

また、法人運営方針や労働関連法改正に対応し各規程のメンテナンスを実施している。

諸規程は全教職員が閲覧できるよう電子ファイルにて公開されており、変更の際は新旧対照表とともに教職員へ周知されている。

2024 年 4 月の人事制度改正にて、新制度設計の整備が完了し、教職員への変更点説明会を実施し周知を行った。併せて、各個人の理解が深まるよう新旧対照表とともに FAQ を公開し周知されている。

採用活動においては年間採用計画をもとに、募集を自社ホームページや外部媒体に適宜掲載し欠員・充足状況等をふまえ更新している。選考過程ではシステムに経過や決裁等を記録保管し、適正に活動をすすめている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	S
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	S
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	S
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	S

中項目2-5

情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【取り組み状況】

学生関連データは麻生塾システムにて管理しており、教員の勤怠や出張等の学内申請および情報共有については学内ポータルサイトを活用して業務の効率化を図っている。また教職員間の情報共有についてはメールおよびMicrosoft Teams も活用しており、情報の洩れや抜けがないように努めている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-5-1	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	S

=====
基準 3 教育活動
=====

中項目3-1

教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【取り組み状況】

ホームページ及び学生便覧に教育理念、教育目標(育成人材像)とアドミSSION・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを載せ、学生便覧を学生には入学時に配布し、教職員には年度初めに配布している。非常勤講師には非常勤講師会で文書を配布し説明している。また、年に1回(2024年9月12日)検証会議を行い、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーともに現状に即しており、特に変更の必要がないことを確認した。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-1-1	教育目標(育成人材像)に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S
3-1-2	教育目標(育成人材像)に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	S

中項目3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【取り組み状況】

カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラム・マップを作成し、それに基づいてカリキュラムを作成している。シラバスはホームページに公開しており、前期と後期の授業の始めに学生に配布し、説明している。クラスのコマシラバス、授業報告書は担任が管理、確認をしており、卒業年次・非卒業年次の担任会議で情報の共有と進捗状況の確認を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	S
3-2-2	業界のニーズを踏まえ、実践的な職業教育の視点に立った教育内容(学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保等)が提供されているか。	評価除外
3-2-3	専攻分野に関する企業・関係施設等や業界団体と連携して教育課程の編成を行っているか。	評価除外
3-2-4	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	S
3-2-5	授業及び実習に関するシラバスは作成しているか。	S
3-2-6	シラバスに基づいてコマシラバスを作成しているか。	S
3-2-7	授業はシラバス及びコマシラバスに基づいて実施しているか。	S

中項目3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【取り組み状況】

前期と後期に常勤、非常勤全員の授業アンケートを行い、結果を伝え、コメントを記入して戻してもらっている。これに加え、今年度は前期に、常勤、非常勤全員に各自アンケートを作成、実施してもらい、結果についてレポートを提出してもらった。また、後期にはミニアンケートを実施した。また、学生の学習状況や学修成果については、卒業年次・非卒業年次の担任会議で進捗状況の確認を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-3-1	授業評価体制を整備しているか。	S
3-3-2	学生によるアンケート等で定期的に授業評価を実施しているか。	S
3-3-3	授業科目の目標に照らし、教育内容・授業方法が適切であるか確認しているか。	S
3-3-4	授業評価の結果を教員にフィードバックしているか。	S
3-3-5	授業評価の結果をもとに、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	S

中項目3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【取り組み状況】

成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準を学生便覧に明記し、基準に基づいて成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	S
3-4-2	学生や保護者等に、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準、進級要件、卒業要件を適切に明示しているか。	S
3-4-3	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	S

中項目3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【取り組み状況】

日本語教育機関の告示基準に基づき、必要な教員の組織体制を整えている。

2024年度は常勤講師全員が登録日本語教員の資格を取得するために講習を受けている。また、教員の専門性、指導力、資質・能力向上策として、人事評価システムの目標設定、業務遂行評価を活用している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	S
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	S
3-5-3	教員に必要な知識・技能を身に付け、資質・能力の向上を図るための取り組みを行っているか。	S

基準 4 学修成果

中項目4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【取り組み状況】

JLPT 合格率 N2 以上 54.2%を目標として、カリキュラムには JLPT 取得に必要な科目を体系的に位置付けている。退学に関しては担任が面談し、面談記録表に残している。担任の会議で各クラスの進捗状況の確認を行うとともに、クラス運営報告書でリーダー、主任、校長が状況を把握している。

【課題及びその改善方策】

退学率を低減させる取組を行ってきたが、今年度は退学者が多かったので、原因を分析し新たな取組を実施する。改善方策としては、入学選考時に必ず面談を実施し留学目的を確認し、入学後は定期的に校長、事務長、主任が学生に留学目的や学習について話す機会を設け、問題の起きそうなクラスには主任が入り担任と協力する。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
4-1-1	就職率・就職者の割合の向上の取組を行っているか。また結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか。	評価除外
4-1-2	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組を行っているか。	A
4-1-3	資格取得率、公務員合格率及びコンテスト・コンペ入選数の向上の取組を行っているか。また結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか。	S
4-1-4	資格取得等に関する指導体制及びカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	S

基準 5 学生支援

中項目5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【取り組み状況】

進路支援については、担任が面談を行い、面談記録を残している。大学や専門学校の入試情報を学生に共有するとともに、麻生専門学校グループ各校と進学に向けた体験会を実施し、のべ 57 名(卒業年次の学生の 49%)が参加した。就職支援については、5 月に就職説明会、7 月と 11 月に求職票受付面接を実施し、担任が履歴書やエントリーシートの書き方、面接などの指導を行っている。学生相談に関しては、担任及び国際交流センターの職員が協力して行い、面談記録として残している。必要に応じて学生相談室に協力を依頼し、2024 年度は 3 名が相談に行っている。また、年に一度の健康診断を実施するほか、入国前結核スクリーニング対象国からの留学生については、必ず入国前に結核検査を目的とした胸部レントゲンを含む健康診断を受診させている。課外活動については、麻生専門学校グループ福岡キャンパスで実施されているクラブ活動を案内し、希望者が参加している。

【課題及びその改善方策】

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
5-1-1	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	S
5-1-2	学生相談に関する体制を整備しているか。	S
5-1-3	学生の経済的側面に対する支援制度を整備し、適切に運営しているか。	評価除外
5-1-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	S
5-1-5	学生の生活環境への支援を行っているか。	S
5-1-6	保護者等との連携を適切に行っているか。	S
5-1-7	卒業生への支援体制を整備しているか。	評価除外
5-1-8	学生の課外活動に対する支援を適切に行っているか。	S

基準 6 教育環境

中項目6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【取り組み状況】

教育上必要な施設・設備、機材・備品、図書を整備し、維持・管理している。施設面については清掃を外部業者に委託し、毎日の清掃を行っている。今年度は老朽化、破損が目立った階段部分の修繕工事を実施した。

麻生専門学校グループ福岡キャンパスの共用施設として、総合図書館を設置している。総合図書館では、規程やルールを定め学生便覧に掲載すると共に、教室内へ利用案内を掲示する等、学生への周知を図っている。

また総合図書館のみならず、教務室にも日本語教育に関する多くの図書、教材を保有しており、必要に応じて学生にも貸し出している。また、固定資産管理規程に基づき、図書や書籍を含む資料類は適切に管理している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	S
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	S
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	S

中項目6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【取り組み状況】

4月及び10月の入学後すぐにオリエンテーションで交通安全、防災教室を実施し、1か月以内に福岡市民防災センターで防災体験を行っている。教室に避難経路を掲示し学生に周知するとともに、火災時の避難訓練、地震発生時の訓練を行った。避難訓練については近隣の公園への避難訓練であったが、学生の取り組みには問題なかった。

また、2024年度は長期休暇前に「安全講習」を実施し、事故やトラブルの未然防止に努めた。

【課題及びその改善方策】

・特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-2-1	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	S
6-2-2	定期的に防災訓練を実施しているか。	S

基準 7 学生募集

中項目7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【取り組み状況】

日本語科留学生の募集活動は、募集要項に記載されたアドミSSION・ポリシーに基づいて実施している。選抜に際しては、希望者本人と必要に応じて保護者を含めた面談や面接を実施し、留学に適した人間性や精神的な余裕、経費支弁能力を総合的に確認している。また、語学力については、筆記試験や JLPT などの試験結果の証明書を活用し、総合的に審査している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミSSION・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表しているか。	S
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	S
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	S
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	S
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	S

=====

基準 8 財務

=====

中項目8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【取り組み状況】

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書にみる各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要なかつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えているといえる。

国際交流センターの予算編成は経理グループとの調整のもと進められ、執行管理においては、部門内の費用申請を主任、事務長、校長、担当理事が順次確認・承認する仕組みを採用しており、予算執行前の管理が徹底されている。

また、私立学校法および寄付行為に則り、監事による監査が適切に実施され、その監査報告書を受領している。なお、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書をホームページ上で適切に公開し、透明性の確保にも努めている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	S
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	S
8-1-3	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	S
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	S

=====

基準 9 法令遵守

=====

中項目9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【取り組み状況】

専修学校設置基準、出入国在留管理庁「日本語教育機関の告示基準」に則り適正に運営を行っている。
2023 年度国際交流センターに出入国在留管理局からの指示事項を担当する事務職員が配属され、日本語科と連携することで、定期的な報告や突発的な出入国在留管理庁からの指示にも対応できており、法令遵守面でのもれや支障は出ていない。

【課題及びその改善方策】

学内でのルールブックについての読み合わせの確認ができていないため、次年度は確実に実施記録を残すようにする。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	S
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	A

=====
基準10 内部質保証
=====

中項目10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【取り組み状況】

2024年4月の日本語科会議時に2024年度の事業計画の説明と併せて、自己点検・評価と連動する部分の説明を行った。また、2024年12月に教務で教育活動と学修成果について自己点検を行うとともに、2025年1月に校長、事務長、主任で全体について自己点検を行った。自己点検・評価の結果はホームページに公開している。

【課題及びその改善方策】

自己点検が年に一回、また一部にとどまっている。年度の始め、中間、年度末の三回にわたり、定期的に自己点検を行う。また、課題を共有し、組織的に行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、組織的に自己点検・評価を実施しているか。	A
10-1-2	自己点検・評価の結果に基づき、学校教育と学校運営の質の改善と向上のための取組みを組織的に、積極的かつ継続的に行っているか。	A
10-1-3	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施しているか。	評価除外
10-1-4	学校関係者評価結果をもとに改善の取組みを行っているか。	評価除外
10-1-5	自己点検・評価及び学校関係者評価の結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。	S

=====

基準11 社会貢献・地域貢献

=====

中項目11-1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【取り組み状況】

2023 年度まで行っていた留学生会(麻生専門学校グループの一部の学校に所属する留学生で構成する会)について見直すこととし、2024 年度は一旦休止とした。

【課題及びその改善方策】

留学生会の運営中止に伴い、ボランティア活動への参加がなくなった。今後は、日本語科の留学生が早く日本社会に馴染み、かつ地域に貢献する一環として「うみなかキャンドルナイト202X」などのボランティア活動に積極的に参加できるよう教務・事務共同で運営を行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
11-1-1	学校の教育資源や施設を活用し、社会貢献・地域貢献を行っているか。	評価除外
11-1-2	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	C

基準12 国際交流

中項目12-1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【取り組み状況】

留学生の在留管理やビザ更新に関しては、留学生担当部門である国際交流センターで法令等に基づき適正に手続きを行っている。

入学時のオリエンテーションをはじめ、在留カードの登録、銀行口座の開設、寮の管理、学期中のトラブル対応、欠席が多い学生への対応、学習の遅れへのサポートなど、入学から卒業までを国際交流センターと連携して管理することで、より効率的かつ効果的な運営が可能となった。このように徹底した在籍管理の結果、出入国在留管理局による認定において、告示日本語教育機関最上位の「適正校・クラスⅠ」の選定を受けることができ、在留資格認定証明書交付率100%の結果を出すことができた。

日本-福岡-学校法人麻生塾麻生外語観光＆ブライダル専門学校 日本語科 を知ってもらうための一環として、海外の教育機関と積極的に短期留学プログラムを実施した結果、海外での麻生専門学校グループの知名度アップと日本語科への長期留学生募集に貢献できた。また、地域創生・教育推進ネットワーク(Global Learning Organization)海外連携部会における中国、インドでの留学生募集の仕組みづくりに積極的に取り組み、2024年度内には中国德州、インドデリーで留学生募集説明会を開催し、早ければ2025年10月から留学生受け入れが可能となる。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
12-1-1	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか。	評価除外
12-1-2	留学生の受入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	S
12-1-3	留学生の学修・生活指導等に対する適切な体制を整備しているか。	S